



《今回のテーマ》は
危機の経営

お客様とお会いする時の参考情報としてご利用ください

東日本大震災の被害は時が経つにつれその大きさが判明してきております。内閣府の試算によれば、住宅や企業の設備、ライフライン、社会インフラに限っても16~25兆円に上るとされています。さらに、震災で起こった福島原発事故による計画停電の経済活動への影響、また、農業、畜産業、漁業への風評被害が広がっています。被災地に限らず、観光関連産業への影響は全国的なものです。

他方で、被災地にある金融機関も懸命の努力を行っていますが、取引先企業の震災被害による資産の劣化、さらに、被災企業の支援という至上の命題の達成のため、国の資金の導入を検討している先もあります。

こうした危機に際して、企業経営者はどのように行動し、金融機関はどのような点に留意して支援したらよいのでしょうか。

1 企業経営者側

(1) リーダーシップを発揮すること。事業に対する明確なビジョンを持ち、それを成し遂げる意欲、熱意を持つことが必要です。経営者には多くの従業員の生活がかかっています。経営トップの力強い決意が求められます。

(2) 次には経営計画の作成。地域経済や取引先の被災状況を見ると、予測の立たないことが多く、経営計画の作成は難しいかも知れませんが、こうした時期こそ、冷静に事業環境を見極め、明確なビジョンを持って計画を作成することが必要でしょう。事業経営には、取引先や金融機関の理解が必須であり、経営計画の作成は好材料です。資金繰り対策として、早めに余裕資金を確保することも容易になります。

(3) 従業員の協力。会社という御輿を全員で担ぐこと、従業員も、経営者のビジョン・意欲を共有し、経営計画を理解し、協力する体制が不可欠です。

(4) 政府の支援策を活用すること。雇用助成金や金融支援までいろいろな支援策が打ち出されています。

2 金融機関側

(1) 過去の取引状況からみて、経営者の仕振りは信頼が置けるものであったか否か、明確な経営方針を持ち、徹底していたか。それは決算書に反映されていたか。過去の経営姿勢は被災後も継続されるものと考えられます。

(2) 企業の事業方針、経営計画を理解し、親身になってアドバイスを行うこと。

(3) 従業員はやる気があるか、協力体制にあるか見極めることが必要です。

ある被災地の金融機関は、通常の審査基準を適用していたら救える企業も救えないとの危機感から、重視する基準を①経営者の能力と②従業員のやる気の2点に絞っています。

直接被害先に、また、間接被害先にどのような支援を行うか、金融機関の目利き力が問われています。

(参考情報)

○避けられないリスクにどう備え挑戦していくか	(2010-0375)
○あなたは協力的リーダーシップをもっていますか	(0103-0133)
○経営計画の必要性	(0101-0422)
○経営計画をどのように浸透させるか	(2006-1973)
○「強い会社」の経営の仕組み	(1101-2010)
()内は情報番号です	

皆様が、お客様から相談をうけた時、「JRS経営情報」をちょっとした参考情報として提供されればお客様から喜ばれることは必定です。

なお、お客様にコンテンツをご提供する場合には最初のページに「サンプル」と表示してください。また、お探しの情報が不明な場合はご照会ください(0120-89-0240)。